

# 平成22年度 財政公表

22年度の市の収入と支出を明らかにした決算がまとまりましたので、お知らせします。

## 財政の健全化を確保 すべての会計で基準をクリア

健全化判断比率および資金不足比率については、前年度と比べて、実質公債費比率が23ポイント改善、将来負担比率は174ポイント改善、地域開発事業も資金不足額が無くなり、いずれも国が定める早期健全化基準を超える数値はありません。  
しかし、財政状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き行財政改革等に取り組む必要があります。

- 実質赤字比率**  
普通会計における赤字額の大きさを示す比率。
- 連結実質赤字比率**  
市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。
- 実質公債費比率**  
市の収入に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合を示す比率。
- 将来負担比率**  
公社や出資法人も含め、市が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。
- 資金不足比率**  
公営企業特別会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の比率。

指標	21年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.72	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.72	35.00
実質公債費比率	19.6	17.3	25.0	35.0
将来負担比率	111.2	93.8	350.0	-

特別会計の名称	21年度	22年度	財政再生基準
水道事業	-	-	20.0
成羽病院事業	-	-	
簡易水道事業	-	-	
下水道事業	-	-	
地域開発事業	19.0	-	

\* 「-」は、資金不足比率が発生していない。

## 全体概要 実質収支は4億4,083万円の黒字

普通会計の平成22年度決算では、歳入総額242億4,787万円で、経済危機対策等の終了による国庫支出金などが減少したことにより、前年度と比較して16億5,912万円（6.4%）の減額となりました。  
歳出総額は237億2,549万円で、21年度と比較して16億8,125万円（6.6%）の減額となり、歳入から、歳出と23年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億4,083万円の黒字となりました。

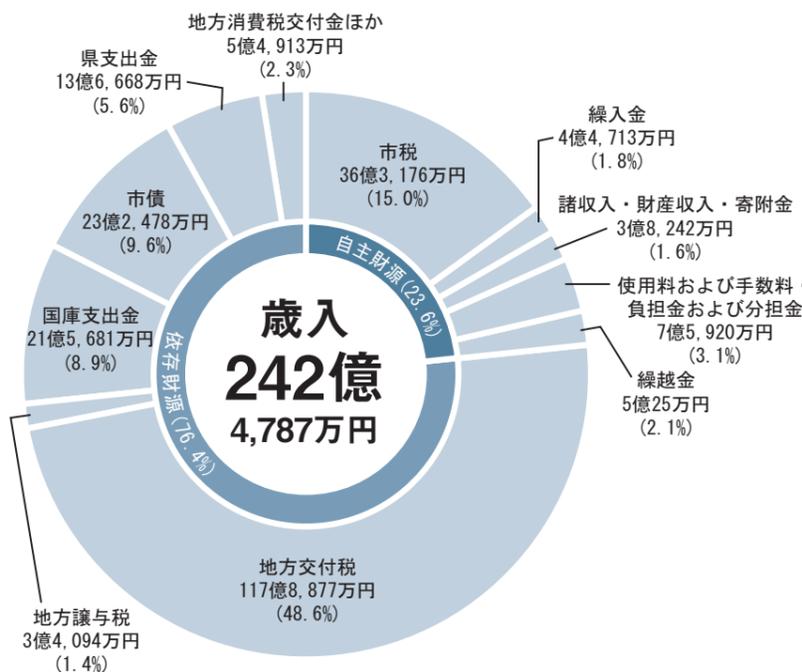
区分	対象会計等	財政健全化法			
地方公共団体	一般会計	一般会計	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 資金不足比率 将来負担比率		
	普通会計	へき地診療所特別会計		実質赤字比率	
		養護老人ホーム特別会計			
		軽費老人ホーム特別会計			
		住宅新築資金等貸付事業特別会計			
		農業振興施設事業特別会計			
		畑地かんがい事業特別会計			
	特別会計	国民健康保険特別会計		連結実質赤字比率	
		老人保健特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険特別会計			
		特別養護老人ホーム特別会計			
		水道事業特別会計			資金不足比率
		国民健康保険成羽病院事業会計			
		簡易水道事業特別会計			
下水道事業特別会計		将来負担比率			
地域開発事業特別会計					
公営事業会計	法適用 法非適用	実質公債費比率			
公営企業会計	法適用 法非適用	資金不足比率			
一部事務組合・広域連合	高梁地域事務組合 岡山市町村総合事務組合 岡山県後期高齢者医療広域連合 岡山市町村税整理組合 岡山県広域水道企業団	将来負担比率			
地方公社・第三セクター等	高梁市土地開発公社 財団法人成羽町美術振興財団 株式会社夢ファーム有漢	将来負担比率			

指標	21年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.72	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.72	35.00
実質公債費比率	19.6	17.3	25.0	35.0
将来負担比率	111.2	93.8	350.0	-

\* 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「-」は黒字を表す。

## 普通会計歳入 前年度に比べて16億5,912万円の減

法人市民税は9,156万円増加したものの、一昨年の「リーマンショック」による景気後退で、個人市民税が1億4,675万円減少、固定資産税も2,983万円減少するなど、市税全体では、8,251万円の減となりました。  
また、主要財源の地方交付税は、国の地方財政計画の伸び、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の「別枠」加算などにより、普通交付税が6億2,261万円、特別交付税が8,963万円とそれぞれ増加し、県支出金は、介護基盤緊急整備事業や県畜産担い手総合整備事業などにより2億7,911万円の増となりました。  
国庫支出金は、定額給付金給付事業、生活対策や緊急経済危機対策事業などの終了により補助金等が減少し、18億5,755万円の減となりました。



**自主財源 【総額 57億2,076万円・構成比率23.6%】**  
市が自らの手で徴収または収納できる財源のことで、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入などが該当します。前年度に比べ、7億2,417万円（11.2%）減。

**依存財源 【総額 185億2,711万円・構成比率76.4%】**  
国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債などが該当します。前年度に比べ、9億3,495万円（4.8%）減。

**普通会計と特別会計**  
市の会計は、基礎的一般的な収支である一般会計と、特定の事業を行うための特別会計、公営企業特別会計に分かれています。  
会計の設定や内容は、各自治体で異なり、それぞれを比べやすくするため、統一の基準で比較できるようにした統計上の会計が、普通会計です。

税目	収入額
個人市民税	11億5,220万円
法人市民税	2億7,497万円
固定資産税	18億2,192万円
都市計画税	1億2,269万円
軽自動車税	9,503万円
市たばこ税	1億6,468万円
鉱産税	27万円

**地方交付税**  
県や市町村（地方公共団体）の経済状況などによって、それぞれの地域の財政力には違いがあります。このため、行政サービスに格差が生じないように、国税から地方公共団体へ交付されるお金のことで、  
財政不足額から算定される普通交付税と、災害時などに交付される特別交付税があります。

**市債**  
市が事業を実施するために、国や金融機関から借り入れるお金のうち、借入期間が2年以上のものをいいます。

**国庫支出金**  
国が地方公共団体に対して、特定の事業を促進する目的で用途を指定して交付するお金のことで、

**県支出金**  
市町村が行う事業に対して、県から交付されるお金のことで、

**繰入金**  
収入の不足を補うため、基金の取り崩し金や、他の会計から繰り入れるお金のことで、